

5 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は88兆8734億円で、全国529兆7928億円の16.8%を占めている。

生産活動によって新たに生産された粗付加価値額は88兆8734億円で、都内生産額159兆1012億円の55.9%で、全国の粗付加価値額（529兆7928億円）の16.8%を占めている。粗付加価値額88兆8734億円の内訳は、雇用者所得が53兆5596億円（60.3%）と最も大きく、次いで営業余剰15兆8326億円（17.8%）の順となっている。

東京都の粗付加価値率（55.9%）は、全国のその52.4%に比べて、3.5ポイント上回っている。これを財・サービス部門と本社部門に分けて見ると、財・サービス部門の粗付加価値率は60.9%であり、全国平均の53.3%に比べ、7.6ポイント上回っている。また、本社部門は58.0%であり、全国の61.2%を3.2ポイント下回っている。

粗付加価値率を産業別についてみると、不動産が69.3%と最も高く、次いで教育・研究・医療等（65.9%）、通信・放送（62.8%）、商業（61.9%）となっており、これらはいずれも60%を超えている。これに対し、最も低いのは鉄鋼（25.8%）、次いで電気機械（27.4%）、輸送機械（28.3%）となっており、これらはいずれも30%を下回っている。

労働分配率（粗付加価値に占める雇用者所得の割合）についてみると、東京都は60.3%であり、全国の53.9%に比べ6.4ポイント上回っている。これを財・サービス部門と本社部門に分けてみると、財・サービス部門は60.9%であり、全国の53.5%に比べ、7.4ポイント上回っている。また、本社部門は58.0%で、全国の61.2%を3.2ポイント下回っている（図5 - 1、2）。

労働分配率を産業別にみると、公務が89.0%と最も高く、次いで教育・研究・医療等（86.6%）となっており、これらはいずれも80%を上回っている。これに対し、最も低いのは不動産業で5.2%、次いで石油・石炭製品（20.8%）、農林水産業（24.0%）である（図5 - 3）。

図5 - 1 粗付加価値額の構成比(東京都)

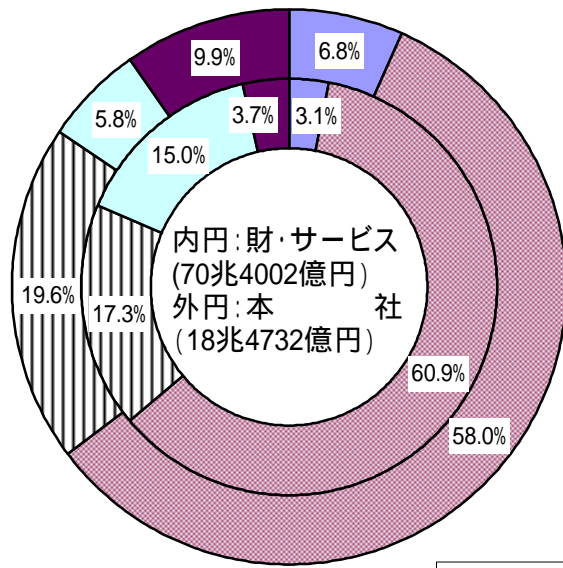


図5 - 2 粗付加価値額の構成比(全国)

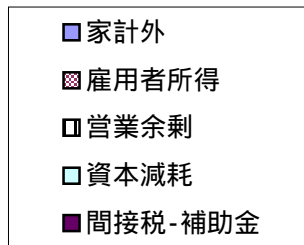
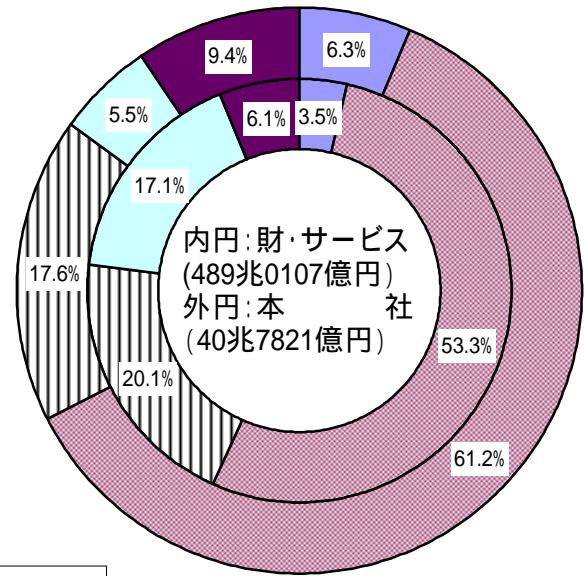


図5 - 3 産業別労働分配率

